

2021年9月10日
テオリア第108号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア



発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

「大きな政府」、公正な増税、脱成長社会へ

——来る総選挙ではポストコロナ時代の社会構想を争うべきだ

白川真澄

コロナ禍で急増する

財政支出

新型コロナウイルスの大流行が引き起こした社会的厄災は、各国政府の財政支出を一気に膨らませた。患者の急増に入院用ベッド、人工呼吸器、医師や看護師の数が追いつかない。仕事を失ったり収入が激減した労働者が続出する。「女性不況」で窮地に立つ非正規雇用の女性が急増する。休業や営業短縮で赤字に転落する店舗や業者が後を絶たない。



パラリンピック開会式に抗議＝8月24日

が急増したのは当然であり、必要なことだった。世界各国のコロナ対策は、昨年末で13・9兆ドル(約1445兆円)に達した。家計への現金給付や失業手当の上積みを行った米国が4兆ドルとトップだが、ドイツが約1・5兆ドル、中国が0・9兆ドル。日本は米国に次ぐ2・2兆ドル(約230兆円)で、財政支出だけでも175兆円(うち補正予算が73兆円)とその規模は大きかった。

とはいえ、その内容に立ち入ると、穴だらけだった。生活支援のために国民全員への一律10万円の給付が行われたが、一回切りで終わった。菅政権は、ひとりの親世帯向けの給付金を別とすれば、数多くの生活困窮者や低所得者への現金給付を頑なに拒んできた。「生活保護」という仕組みがあるから(菅、21年1月27日)という理由だが、この制度の使い勝手の悪さ(タラマを保有できない資産要件や親族に知られる「扶養照会」などの障壁)はほとんど改善されず、利用者は前年度より2・3%増えただけだった。代わりに、多くの人が頼ったのが「特例貸し付け」(上限10万円の緊急小口資金、200万円の総合支援基金)という「借金」であった。その件数は227万件、総額1兆円(6月)に上った。

「大きな政府」への転換とその財源

また、個人事業主や中小企業への持続化給付金や家賃支援金の継続・再支給は拒否された。休業や営業短縮に応じた飲食店などへの協力金(補償)があるからとされたが、その手続きの煩わしさから3兆円超の資金(地方創生臨時交付金)が手元に届いていないままだ。そして、医療支援についても、その予算(7・8兆円)よりも、「不要不急」のGOTOキャンペーン(2・7兆円)や公共事業(6兆円)の予算のほうが上回る本末転倒ぶりであった(さすがに、後者の予算は4兆円超)が防いだのである。

コロナ感染の波が繰り返すことが、何よりも優先課題となっている。コロナ危機がいったん収束しても、グローバル化に伴う感染症の世界的流行が

常態化すると予想される。医療費の削減ではなく、医療体制の拡充(医療従事者の報酬の大幅な引き上げ、公立病院や保健所の増設・拡充、感染症専門スタッフの養成など)への支出を大幅に増やさなければならぬ。高齢化が加速することから、介護スタッフ(このままでは25年度で約32万人、40年度で約69万人が不足する)の拡充も急務である。ポストコロナの時代には医療・介護の分野こそ経済の中心を担い、雇用が増える主要な場となるだろう(就業者は21年3月ですでに898万人、製造業は1031万人、情報通信業は252万人)。この分野で働く人々を低賃金と不安定雇用のままにしておくことは、許されない。

座標塾第17期 (2021年3月～11月)
第4回 グリーン・ニューディールは気候危機を解決できるか
9月17日(金) 午後6時30分～9時
第5回 いま、MMTをどう考えるか
11月19日(金) 午後6時30分～9時
講師 白川真澄(ヒールズプラン研究所)
会場 ヒールズプラン研究所会議室 (第5回は予定) 又はZoom
参加費 1回1000円、(会員500円)
※要申込
研究所テオリア 03-6273-7233
email@theoria.info

紙面紹介
「大きな政府」、公正な増税、脱成長社会へ
白川真澄……………1～3面
パラリンピックを考える 太田修平……………3面
書評 4～5面/アフガンからの敗走……………5面
「ポスト・トランプ」のアメリカ民衆と構造的暴力(上) マニエル・ヤン……………6～8面

研究所テオリア第10回総会記念シンポジウム
中国はどこに向かうか (仮)
講演 「一帯一路」構想の行方
〜世界経済の中の中国 (仮)
平川均 (経済学者)
コメント① 丸川哲史 (明治大学)
日時 11月14日(日) 午後1時半～4時半(予定)
会場 文京シビックセンター(予定) 又はZoom
※変更の可能性がります
参加費 一般1000円、会員500円 ※要申込
主催 研究所テオリア email@theoria.info
TEL 03-6273-7233 http://theoria.info
郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

（1面から続く）
るをえない。新しい仕事への移動・転職を支援する「公正な移行」のための支出も必要である。

こうした課題を考慮すれば、ポストコロナ時代には財政支出のさらなる増大が避けられず、「大きな政府」への積極的な転換が求められる。たとえば、医療の拡充のために医療従事者245万人の報酬を月10万円引き上げる（製造業賃金などの水準に）とすれば、約3兆円が新たに必要になる。また、生活が苦しい人は約3000万人と推計できるが、1回10万円の給付を年4回行うとすれば、12兆円かかる。給付付き税額控除を、年収300万円以下の約2300万人を対象に平均20万円を還付するという制度で導入すれば約4・6兆円が必要になる。また、医療・介護・教育などのサービスの無償化とその拡充には、新しく20兆円近い費用が求められる。あるいは、医療・介護の費用はすでに50兆円（18年度）だが、サービスの質を改善しなくても高齢化の進展に伴って20年後には94兆円超と2倍近くに膨らむ見通しである。

それは、「大きな政府」への転換を支える財源をどうするか。とりあえずは国債を増発して借入に頼らざるをえない。昨年は175兆円の歳出の実に64%、112兆円は国債発行で賄われた。しかし、いつまでも借金だけに依存し続ける

ことはできない。
MMT派は財政赤字が膨らむことを恐れるなど主張している。むしろ「財政赤字は危機を脱する唯一の道だ」（S・ケルトン『財政赤字の神話』）。だが、政府支出には支出能力（税収）の制約はないが、インフレという制約があるとも言える。すなわち、景気が回復し「完全雇用」が達成されてインフレが進行すれば、支出を削るべきだというわけだ（※）。しかし、政府支出の増大の大半を占める社会保障費用は、景気が過熱し高インフレになったからといって削減できるものではないし、削減してはならない。

したがって、増大する財政支出を支える安定した財源を確保することが、どうしても必要になる。政権は財源の1つを社会保険料のさらなる引き上げに求めよう。

「大きな政府」を支える公正な増税という点で、先行するのがバイデン政権である。バイデンは、低・中所得層への3回目の現金給付を含む1・9兆ドルのコロナ経済対策（米国救済計画）に続いて、脱炭素化やインフラ整備に投資する2兆ドルの「米国雇用計画」と格差是正のための子育て支援など1・8兆ドルの「米国家族計画」を発表。合わせて

うとしているが、その負担の重さは多くの人を苦しめている。低・中所得層の社会保険料の負担は、軽減されるべきである。

※日本では低成長・低インフレが長期にわたって続くだろうから、財政赤字を膨らませる余地はたっぷりあるというMMT派の理論が妥当するかに見える。しかし、低成長であってもエネルギーや食料の輸入価格の急騰が引き金になってインフレが起ることもありうる。また、低インフレが続いても、財政赤字の膨張と連動する大規模な金融緩和が生む過剰なマネーは株式市場に流れこんで株価の上昇をもたらす。資産格差の急激な拡大を招いている。この弊害に目をつむることはできない。

「大きな政府」を支える公正な増税という点で、先行するのがバイデン政権である。バイデンは、低・中所得層への3回目の現金給付を含む1・9兆ドルのコロナ経済対策（米国救済計画）に続いて、脱炭素化やインフラ整備に投資する2兆ドルの「米国雇用計画」と格差是正のための子育て支援など1・8兆ドルの「米国家族計画」を発表。合わせて

バイデン税制改革とグローバル・タクス

をトランプが引き下げた21%から28%に引き上げる。富裕層に対しては、所得税の最高税率を37%から39・6%に引き上げると同時に、年収100万ドル（1億円以上）の富裕層のキャピタルゲイン（株式などの譲渡益）に39・6%（これまで20%）の課税を適用する。

この増税政策に対して、減税路線に固執する共和党は激しく抵抗している。しかし、米国ではコロナ危機によって大量の失業者が出た対極で、巨大IT企業は逆に利益を急増させ、株価が史上最高値を更新し続けている。富裕層の金融資産も急激に膨らんだ。上位1%の超富裕層の純資産は1年で5兆ドル（約520兆円）も増え、下位5割の世帯の純資産の15倍になった。このすさまじい格差拡大は、富裕層と大企業への課税強化を「公正な増税」として正当化する。人びとの不満や怒りの高まりはサンダースら民主左派の発言力を強めさせ、バイデン政権の政策を予想以上に「左旋回」させている。

米国と同じく、イギリスも大企業への法人税を19%から25%（23年から）に引き上げる。半世紀ぶりの法人税率引き上げである。また、EUは、7500億ユーロ（約97・5兆円）の復興基金を賄う共同債の償還の財源の1つとして、国境炭素税を導入する。

換は、グローバル企業への課税強化、つまりグローバル・タクスの本格的な実現に向けた動きと一体の関係で進んでいる。7月には、重要な意味をもつ合意が130カ国・地域の間で成立した。

その1つは、法人税の共通の最低税率（15%以上）の導入である。1980年代以降、各国は法人税率を争って引き下げる「底辺への競争」を繰り返してきた。減税によってグローバル企業を呼び込み、経済を成長させるという新自由主義の路線である。その結果、先進諸国（OECD諸国）の法人税率はここ20年間で9%（日本は11・3%）も下がった。大企業の利益は大きく増えたが、所得税のフラット化（累進性の緩和）も加わって、政府は税収不足に悩まされることになった。今回の合意は、税率が低いとはいえ法人税の引き下げ競争にピリオドを打ち、画期的な意味をもつ。

もう1つは、GAFA（グーグル、アマゾンなど）などグローバル企業へのデジタル課税の導入である。GAFAはネットを通じてサービスをグローバルに展開しつつ、無形資産や利益を自由に税の軽い国・地域に移動させる。物理的拠点を置いていなければ、多くの消費者がいて売上高が大きい国でも課税されない。その結果、税負担率は平均15・4%（18・20年）と、他の大企業（世界の主要5

公正な増税の時代へ

万7千社）のそれより9・7%も低くなっている。そこで、10%以上の利益率と200億ユーロ（約2・6兆円）以上の売上高のグローバル企業約100社を対象に、10%を超える利益のうち20・30%に対して消費者のいる国が課税できる新ルールが合意された。これについて、インドなど発展途上国からは、課税でき

る利益の範囲が小さく先進国に独り占めされるという批判も出ている。とはいえ、巨額の課税逃れを好きなように続けてきたGAFAなどグローバル企業の利益独占に国際的な規制をかける意味は、ひじょうに大きい。※バイデン税制改革とグローバルタクスについては、本紙前号の金子文夫論文が詳しい。

コロナ危機をきっかけとして、世界的には「減税による企業と経済の成長」という新自由主義の路線からグローバル企業の行動を規制しつつ「大きな政府」と「公正な増税」の路線に舵を切る動きが勢いを増している。

ところが、日本での議論は、国際的な変化に目を閉ざして「消費税5%減税」を野党共闘の共通政策にするかどうかという論点に限られてしまっている。大多数の人口が《増税イコール消費税率引き上げ》というフレームに強く囚われていて、安政政権下では消費増税の是非が政治争点になった。毎日の買い物で消費税率や金額を目にする。税率が10%と8%（軽減税率）と分かりやすく、負担の重さや逆進性も実感できる。反対に、所得税の仕組みは複雑怪奇だし、源泉徴収方式は税への関心を遠ざける。金融所得課税や法人

税は縁遠い話で、その税率を知る人は少ない。そのため、税が公正か否か、税率を上げるか下げるかという関心も消費税だけに限られてしまう。

したがって、求められるのは、リベラル・左派の勢力がこの現実を明るみに出し、富裕層と大企業への課税強化を真正面から掲げることである。とりあえず、金融所得に累進課税（最高税率45%）をかける、法人

税率を10%引き上げる（10年前に戻す）あるいは法人税にも累進課税を導入する（資本金10億円以上の大企業には45%で課税するなど）。また、大企業優遇の研究開発投資の税額控除や配当金の益金不算入を大幅縮小することも必要である。

さらに、気候危機の解決のために炭素税（地球温暖化対策税、現在はCO₂1トンあたり289円、税収はたったの2623億円）を少なくとも10倍以上に引き上げることも急務だ。国際的な動きと連動して、アマゾンやグーグルへのデジタル課税も導入する。

こうした措置を採るだけで、消費税率5%分（12兆円以上）を十分にカバーできる。しかし、だからといって、消費税率を5%下げようという話になるかという点、そうは単純ではない。すでに見たように、これから求められる財政支出は巨額なものになるから、富裕層と大企業への課税強化だけにとどまらず、中所得層の税負担の引き上げも将来的に必要になるだろう。社会保険料の負担を軽減すると同時に、消費税率のさらなる引き上げや所得税負担

の増大などが検討されなければならない。

消費税の最大の欠陥は、低所得層に重い負担を伴わせる逆進性にある。炭素税も、同じように逆進性がある。この逆進性は、現金やサービスの給付の面で低所得層に手厚い給付を行うことによって解消することができ。逆に消費税率を5%下げると、最大の恩恵を受け取るのは、消費支出に回す金額が大きい高所得層になってしまふ。年収247万円以下の世帯（全世帯の26・5%）は年8万6700円の還付を受けるにすぎないが、年収741万円以上の世帯は年23万6001円もの還付を受けることになる。それならば、消費税率を下げずに、その分を10万円の現金給付として低所得層に支給するほうが生活支援策としては有効である。

新自由主義派が所得税と法人税の減税を要求し、左派が消費税減税（あるいは廃止）を主張して争う、つまり「減税」を競う時代は過ぎ去りつつある。私たちは、公正な増税を拒むのか、実行するのかがめぐって争う時代に入っている。

選択肢は脱成長社会

バイデンの計画やEUのグリーン・リカバリーも、その「大きな政府」への転換には脱炭素化やデジタル化への投資によって新たな経済成長を実現するという狙いがある。「大きな政府」は経済成長（による税収増）がなければ実現できないというのが、常識的発想である。だが、それは、ひと昔

「オリパラ」の本質と 感染状況のフェーズ変化

太田修平 障害連参与

誤った政府の メッセージ

コロナの感染爆発が起きている。この原稿が出される頃は、考えたくもない相対的な数になっているかもしれない。政府が多くの人の反対の声をよそに強行開催したオリピックは8月8日閉会した。「日本の獲得メダル数は過去最高」と、マスコミや世間は大騒ぎ。次はパラリンピックだ。

商業化した 「オリパラ」

ここで現在の五輪やパラリンピックの本質を少し考えたい。国家の威信をかけた勝負、競争ということが出来る。戦争は暴力や殺戮を通して、それを行って

デリケートな パラリンピック 議論

私はパラリンピックの役割について、多少評価していきたくも考えている。障害者の社会参加の一つのツールとしての役目も果たしていると考えている。他の市民との平等を基本的な考えとする障害者権利条約において、「スポーツ」について強く指摘されている。前の方で、私がポッチャをしていくことを書いたが、このスポーツは介助者を必要とする重度の脳性マヒ者も行うことができ、相当言語障害が強い人も行っている。これまで施設や在宅を余儀なくされていた障害者もプレーができ、アイデンティティを確立できているのである。またパラリンピックは、開催都市のバリアフリー化を進めていく側面も持ち合わせている。これについては、それだからこそ、東京ではなく、途上国での開催が望ましいと言えよう。

情緒に流され てはいけない

スポーツは、人の心を感動させ、気持ちよくさせる効果がある。これは「麻薬」と同じと言えないか。気持ちよさで現実から目を逸らせるのである。正直私もこの「麻薬」は嫌いではない。五輪のスケートボードの女子パークでメダルを獲れなかった選手を国関係なく、他の選手が抱え上げ、たたえたシーンはそれこそ感動

(2面から続く)

前の経済成長の時代に逆戻りしようという幻想にすぎない。私たちがめざすのは、「経済成長なき時代」における「大きな政府」と公正な社会の実現なのである。ポストコロナと気候危機、そして人口減少・高齢化の3つの事柄を視野に入ると、脱成長社会に転換する以外に選択肢はない。気候危機の解決のために、成長・拡大型の経済構造や生活様式を抜本的に改革し、経済を意識的に減速・縮小することが求められる。生活の安心を保障し雇用を増やすためには、生産性が低くても社会的必要性が高い分野(医療・介護、生活サービス、農業など)に資金と人を投入する必要がある。感染症を防ぐためには、大都市を縮小し、自立した小規模分散型の地域社会が主体になる経済・社会への移行が求められる。中央政府の財政支出は大きなが、その使い方は、地方政府としての地方自治体が市民の参加と監視の下で決め、実行するのである。税金の面を考えると、低成長が続く時代には、働く人の所得や消費支出の伸びは鈍いから、所得税や消費税の収入の大きな伸びは期待できないかもしれない。しかし、低賃金・不安定就労の労働者が少なくなければ、所得と消費は着実に増える。また、法人税収は、低成長であっても十分に確保できる。経済が成長せずGDPが増えなくても、大企業の利益だけは増える資本主義が変わってきているから。現に、コロナ危機にもかかわらず企業の利益は増え、20年度の法人税収は想定を覆して、前年度を上回った。脱成長社会は、グローバル企業をはじめ大企業の途方もない利益獲得を先ず税制の面から徹底して規制する。

秋の総選挙に向けて、市民とリベラル・左派勢力はポストコロナ時代の社会構想を大胆に提示して、菅政権と争うべきである。私たちが、改めて「感動」や「情緒」の危うさを目を向けていく必要がある。この原稿が掲載された時、パラリンピックの延期もしくは中止という決定がもたらした影響は、人々に情緒性で訴えたのだらうし、もっと身近なところで考えると、男と女の感情的な高ぶりも、冷静さを失わせ、現実を見なくしている側面もなくなはない。

しかし、冷静に考えているのか、そんな状況で、今開催しなければならぬものなのか、大いに疑問である。障害連は8月5日「感染爆発をさせるな! (緊急声明)」を出し、オリパラの即刻中止が延期、ということを明らかにした。また8月12日にも「人流を止めてほしい! (緊急声明)」を出し、最大限の延期の方向性の追求を訴えている。障害者団体の中でこれまでもパラリンピックをどうするかを幾度となく議論をしているが、パラアスリートの夢の舞台なので、正面切って中止を求めることは難しかった。けれどもこの感染状況は、明らかにフェーズが変

感染爆発起った オリパラ強行に抗議

東京五輪に続き、パラリンピック開催が強行された。予想通り、全国の感染状況は五輪開催前よりも大きく悪化。8月25日時点でコロナ患者約11万人強が入院できない「自宅療養」医療崩壊が起きている。にもかかわらず、小池都政は、8月18日の都教育委員会臨時会で出席委員4人

全員が中止を主張する中で、五輪では中止した学校連携観戦をパラリンピックでは強行している。人々の命よりも、開催を優先する五輪マフィアと菅政権に抗議し、オリパラ中止を求め行動が反五輪の会、オリピック災害おこすわり連絡会の呼びかけで連続して行われた。8月8日、東京五輪強行開催に抗議し、五輪廃止を求める閉会式アピール行動が行われ、150人が参加。この日、警察は新国立競技場の500メートル手前の青山高校・秩父宮ラグビー場の前で、抗議者がJOC前に向かうのを阻止する過剰警備を行った。8月24日、パラリンピック止める一閉会式抗議スタンディングが行われた。警察は新国立付近の道路を封鎖してJOC前に近づくことを阻止。警察は、ラ

「オリパラ」を開催すれば、感染状況が加速度的に悪化することは目に見えていた。人々のいのちを犠牲にしてまで、世界的なイベントは開催すべきではない。「オリパラ」は人々(私たち)の心をウキウキさせてしまふ。日本の状況は、「不要不急の外出の自粛」しなければならぬ時であり、コロナウイルスによって毎日死んでいく人がいて、苦しんでいる人も多く存在する。そして医療関係

者が生命かけて治療や看護にあたり続け、それも終わりの見えない闘いを強いられている。また飲食店の人たちも、緊急事態宣言によって、厳しい生活状況に置かれており、給付金なども遅れている場合が多く、死活問題に追い込まれているのである。生活保護申請も増え、NPOの弁当の配布に長蛇の列ができている。浮かれている場合ではない。

アメリカのNBCという放送局の放送権料をあたにするがために、アメリカのスポーツイベントの空白地帯である7月から8月にかけて開催しなければならぬ。この期間は地球温暖化によって猛暑となり、アスリートにとっては厳しく、自分の実力を十分に発揮できないことになりかねない。事実、オリピックのマラソンでは脱落者が多く出ているし、テニスのジョコビッチ選手をはじめ数名は、開始時間の変更を要求した。「誰にとつての五輪・パラリンピックなのか」が改めて問われている。

グリーン場前に作った柵の囲いの中に抗議する者を押し込めるために、警官が体をぶつけて強く押しやり、突き飛ばしたり、背負っている荷物を引っ張るなどをした。1人が警察に投げ飛ばされ、地面に頭部を打って流血するケガをした。さらに1人の仲間が不当逮捕された。このような警察の暴力がなければ開催できないパラリンピック開会式に抗議して、オリパラ中止・廃止を求める声を上げ続けた。

評

書

「排出ゼロ」実現にはさらに多くの力が必要

「グリーン・ニューディール 世界を動かすガバナング・アジェンダ」

明日香壽川／岩波新書

身近に迫る

気候危機

本書は急速な気候変動を食い止めるために世界中で取り組まれているグリーン・ニューディール運動を、その歴史、考え方や内容、さらに展望や未解決の課題等を、様々な角度から論じたものである。グリーン・ニューディールという用語は、20世紀の初頭の世界恐慌の克服のための一連の経済政策、ニューディールから取られた造語であり、特に昨年のコロナによる経済停滞からの脱却を意識した場合は、グリーン・リカバリーと呼ばれることもある。

き込まれた。その実現のためには、2050年にはCO₂排出量をゼロにする、カーボンニュートラルを実現する必要があるとされている。本書で最初に紹介されるのは、気候問題を考えるときに前提知識となる「温暖化懐疑論」と「エネルギー革命」についてである。

今もなお一定数の人々が支持している。グリーン・ニューディールは、まずこれらの言説と闘うことになり。しかしCO₂濃度が人間活動に起因するものであることは、今は定量的分析で証明されており、これまで難しかった気候変動と温暖化の因果関係についてもイ

ベント・アトリビュション」という統計・確率を取り入れた手法で、徐々に解明されるようになってきた。温暖化懐疑論」という一群の意見がある。それは「地球は温暖化などしていない」、「二酸化炭素(CO₂)は温暖化と関係ない」、あるいは「温暖化して何が悪い」などというものだ。

た。本書によれば、「いろんな意見があるのだな」と多くの人々が思わされている現状に反して、今日ではほとんど全員の科学者が「今起きている急激な温暖化は人為的なものである」と考えるようになってきている。懐疑論は化石燃料業界の豊富な政治献金によって流布されており、また一方では、特に脱原発派が「温暖化論は原発推進派の陰謀だ」という論拠で主張しているものもあって、

と呼ばれる電力消費調整技術も登場している。蓄電池や揚水発電を併用すれば、もはや問題にはならないというである。

著者の定義によれば、グリーン・ニューディールとは、再エネと省エネの導入拡大による景気回復(雇用拡大)と温暖化防止のための様々な政策、提案(や運動)である。

誕生した当初の第一波では、グリーン・ニューディールは「環境と経済の両立」という概念の域を出なかった。しかし2018年以降の第二波になると状況は大きく変わる。第二波のグリーン・ニューディールでは、「ジャスティス(正義)」という概念が前面に出るようになった。格差や大企業支配を減らすことが現実的にCO₂削減につながるという認識が広がったからである。そして差別反対運動などの他の様々な運動との連携が進んだ。さらにエネルギー革命の進展によって、以前の(先駆的な)「精神論」的な性格を持つ理念から「経済合理的な産業政策」に変わってきたという。行動スタイルはかなり過激だ。議員室を占拠したり、「瞬間接着剤で両手を張り付ける」等、積極的に逮捕者を出すような戦術をとる。

2021年、バイデン米大統領の登場によって状況はさらに進んだ。バイデンは①2050年に温室効果ガス排出実質ゼロ、②2035年に電力分野の排出ゼロ、③4年間で2兆ドルの投資など政策を掲げた。EUも各国が同様の目標を掲げ、中国や韓国も続いた。

また、齋藤の本では、グリーン・ニューディール派は、技術楽観論者で経済成長維持派であると描かれているが、著者に言わせれば、グリーン・ニューディール派の中で、そのような学者は極めて少数にすぎないのだという。同様に、グリーン・ニューディールには大型投資が不可欠ではない、とも著者は述べている。

「温暖化懐疑論」

世の中には従来から「温暖化懐疑論」という一群の意見がある。それは「地球は温暖化などしていない」、「二酸化炭素(CO₂)は温暖化と関係ない」、あるいは「温暖化して何が悪い」などというものだ。

た。本書によれば、「いろんな意見があるのだな」と多くの人々が思わされている現状に反して、今日ではほとんど全員の科学者が「今起きている急激な温暖化は人為的なものである」と考えるようになってきている。懐疑論は化石燃料業界の豊富な政治献金によって流布されており、また一方では、特に脱原発派が「温暖化論は原発推進派の陰謀だ」という論拠で主張しているものもあって、

2012年、再エネに対する投資額は、化石燃料や原子力発電に比べて年間の投資額を超えた。世界の再エネ発電量は、原子力発電の総量の2倍のレベルに達した。太陽光パネルの価格は、この10年間で十分の一になった。風力は三分の一、蓄電池の値段も四分の一に低下した。米国の発表では、再エネの発電コストは、今や原子力発電や石炭火力の半分以下になっている。特に原発の競争力は大幅に低下し、原発の発電設備のコストは再エネのほぼ4倍にまで増えているという。

また、再エネに対する「変動性がある」という理由で「変電源にはなり得ない」という根強い批判もすでに時代遅れであるという。発電量の予測・管理技術が発達し、広域の電力融通が可能になり、デマンド・レスポンス

世界がグリーン・ニューディールに動く中で日本の状況はあまりにもひどい。昨年、菅政権は2050年にカーボンニュートラルを実現する、という数値目標を発表した。しかし、その実現のための政策転換は、一向に行われていない。なぜエネルギー転換に背を向けるかといえば、政策を主導しているのは、原子力発電や石炭火力を推進している利益集団、経済官庁、電力会社、大手重機メーカー、エネルギー多消費産業など、同質の組織や企業だからだという。彼らは経済効率に関係なく、大型発電所を作れば作るほど利益が上がる構造の上に立脚している。そのための「総括原価方式」、「容量市場」といった数々の仕組みを張り巡らせている。

本書の第五章で、著者も加わる「未来のためのエネルギー研究グループ」の提言が紹介されている。詳細な内容はWEBでも公開されている。この提案は2050年にカーボンニュートラルを実現するための、2030年までの具体的なロードマップだ。

まず全エネルギー消費は、2010年比で40%減らす。化石燃料は60%減らし原発はゼロにする。電力消費量は30%減らし、その中の再エネの比率を44%にする、投資額累積202兆円等がその内容だ。

これらの数値は、政府案のように曖昧な新技術に依存することなく、また、エネルギーの電力シフトの流れも織り込んであり、それでもなお経済合理的な提案を実現している。

これは実現不可能な机上の抽象論ではないはずだ。旧来の利益集団に歪められたエネルギー政策を大きく転換することで、グリーン・ニューディールが「経済合理的な産業政策」になりうる時代がすでに始まっているからだ。

エネルギー革命

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

2011年の福島第一原発の事故をきっかけに、この社会の将来のエネルギーをどうするかというテーマをめぐって、人々の中で活発な議論が交わされるようになった。「原発をなくす」のは現実的ではない、「再エネはコスト面では原発や石炭火力にかなわない」、「再エネは不安定で主力電源にはなり得ない」、「省エネ効果などはたかが知れている」等の解説が、当時は

グリーン・ニューディールとしての脱成長

本書の齋藤への反論のトーンはかなり控えめで抑制的である。齋藤幸平氏のような若い知性がたくさん気候変動を語ってほしい」と

(5面へ続く)

アフガンからのアメリカの敗走 「参戦国」日本の戦争責任明らかにせよ

月に「米国はアフガニスタン政府軍30万人を訓練し、高度な装備を提供した。」「タリバンが全土を支配する可能性は非常に低い」と豪語していたのだ。30万人とされた政府軍兵士の実数は5分の1ほどで、10日で解体した。

01年、ブッシュ(子)政権は「すべての国家は我々に付くか、テロリスト側に付くかを決断しなければならぬ」(01年9月20日)として、報復戦争を開始。01年11月タリバン政権崩壊後も米国は「再びテロの温床とならないようにアフガンを安定させる」と占領を継続。

8月15日、タリバンがアフガニスタンの首都カブールを制圧。ガニ政権は崩壊した。タリバンは8月6日に州都攻略を開始してから、わずか10日での全土の制圧で、タリバン政権が復活することとなった。

20年間のアフガン戦争による死者は兵士、民間人をあわせて約17万人。米軍関係の死者は米兵2442人など6200人以上。米国のアフガン戦費は2兆2610億ドル(毎日、8月18日)。2001年9・11同時多発テロを口実に開始した米国の「最長の戦争」は超大国アメリカの惨めな敗走に終わった。バイデンは7

国家建設ではなかった。民主主義体制の構築でもなかったはず(8月16日)とベトナム戦争との類似を否定し、対中戦略重視を撤回の根拠に挙げたが、米国の敗北は明らかだ。

タリバンは8月17日の会見で「包括的政権」をめざすとして「恩赦」を発表。会見では女性の教育を認めるとしたが、タリバン支配地域では女性の教育が禁止され、テモ隊に対するタリバン兵の発砲による死者も出ている。女性たちへの国際的支援が求められる。

危機便乗の 自衛隊機派遣

対テロの口実でアフガン民衆を殺し続けたのが米軍だ。20年間でアフガン市民4万9000人以上が「誤爆」などで殺害された。アフガン市民を空爆等で殺害しながら、米軍は責任を認めず、補償にも応じない。アメリカの独善こそがタリバンの復活、米国の敗退につながった。

経済再建にも失敗し、アフガンの1人当たりGDPは641ドル(12年)から508ドル(20年)に低下した(日経、8月17日)。行き詰った米国は20年2月、テロリストとしてきたタリバンと和平合意。米国の敗北が決まった。反戦運動の「武力で平和は作れない」の主張の正しさが明らかになった。

カブール陥落でバイデンは「アフガン戦争の目的は

タップの撤退はできていない。(8月28日現在) 日本の撤退計画は希望者が自力でカブール空港まで来ることを求めており、混乱した現地状況を無視したもの。

自衛隊機派遣はPKO派兵と並んで、90年代から自衛隊海外派兵の名目として法制化され、拡大されてきた。

今回、NATO諸国や韓国はタリバンとの交渉や米軍の協力で空港までの移動手段を確保するなどして現地スタップ・家族も撤退させた。大使館員が先に逃げた。大使館員が先に逃げた。大使館員が先に逃げた。

アフガン難民 受け入れを

9・11後、小泉政権はブッシュ政権の報復戦争を支持。ジョー・ザ・ブラックに呼応して、テロ特措法、改悪自衛隊法を制定。多国籍軍への支援、治安出動前の情報収集、自衛隊・米軍施設の警護活動、自衛隊の施設警護のための武器使用などを可能とした。小泉は「大量破壊兵器の存在」が嘘だったイラク戦争(03年)も支持した。

テロ特措法では、01年11月からイージス艦、補給艦のインド洋派兵を10年1月まで続け、自衛艦73隻、1万3千人を動員。米艦への洋上補給で、報復戦争を軍事的に支え続けた。

がなく、タリバンとのパイプもない状況で自衛隊機だけを飛ばしても撤退は不可能。自衛隊派遣の実績作りが目的という他ない。

タリバンの攻勢開始からアフガンからの国外脱出の動きが拡大している。アフガンには20年末で290万人の国内避難民がいるが、UNHCRは50万人が新たに難民になると見ている。

米国をはじめ、イギリス、カナダ、ドイツなどはアフガン難民受け入れを表明している。戦争協力を続けた「参戦国」日本にはアフガン難民受け入れの責任がある。

テロ特措法、イラク特措法、自衛隊法改悪で導入された戦争法の仕組みが拡大され、2015年の安保法制となった。

今回明らかになったように軍事優先の戦略は平和を作れない。菅政権はアフガン戦争での日本の戦争責任を明らかにせよ。

(8月28日) 藤岡雅順

(4面から続く)

それらは根拠のない懸念ではないが、必ずしもそのような面ばかりではないのではないか。これまで述べてきたように、グリーン・ニューディールは「環境も、経済も」という土俵の上で苦闘を続けている。しかしそれを本当に両立させるには多くのハードルを越える必要があるだろう。容易に両立するかのような幻想が、政府や業界のエネルギー削減の覚悟に水を差すかもしれない。脱成長思想が経済界や業界の拡大志向を有効にたたくことが出来れば、グリーン・ニューディールの展開がもっとやりやすくなる可能性もある。

今後への課題

著者は、グリーン・ニューディールを進めていく上での重要な論点の一つとして、財源問題をあげる。グリーン・ニューディールのためには、財政赤字を容認しようという論者も多い。著者は「自分はMMT信奉者ではない」と断っているが、運動の中に「赤字は怖くない」とするMMT・現貨貨幣理論への期待も感じられ、少し懸念も持つ。

また、原発や石炭火力などの大規模施設が、パネルや洋上風力などの再生エネルギーに置き換えられていくことは大きな前進であるだろう。一方で農村や過疎地に向けるテモを行い、「靖国反対!」の声を上げた。

侵略戦争を 賛美するな!

8・15反「靖国」デモ

8月15日、国家による「慰霊・追悼」を許すな! 8・15反「靖国」デモが行われた。主催は同行動。

この日、菅政権は日本武道館で天皇出席の「全国戦

「無限の経済拡張を目指すさな」という観点を構想に組み入れることで、よりバランスのとれた、ゆったりとした提案ができる可能性もある。運動の主体の側にとっても、高度な知識を持った専門家しか貢献できないのではなく、より広範な人々が参加する領域が広がっていくのではないか。

著者は、グリーン・ニューディールを進めていく上での重要な論点の一つとして、財源問題をあげる。グリーン・ニューディールのためには、財政赤字を容認しようという論者も多い。著者は「自分はMMT信奉者ではない」と断っているが、運動の中に「赤字は怖くない」とするMMT・現貨貨幣理論への期待も感じられ、少し懸念も持つ。

また、原発や石炭火力などの大規模施設が、パネルや洋上風力などの再生エネルギーに置き換えられていくことは大きな前進であるだろう。一方で農村や過疎地に向けるテモを行い、「靖国反対!」の声を上げた。

と受け継いで、全国戦没者追悼式に出席する」

追悼式に出席する」

おことわり連絡会、武蔵野五輪弾圧被告救援のアーピール。

雨の中、百人が靖国神社



「ポスト・トランプ」の アメリカ民衆と構造的暴力

マニユエル・ヤン 民衆史・歴史社会学

(上)

民衆運動の

「右翼」／「左翼」と暴力

2020年選挙前後のアメリカ民衆運動には大まかに二つの流れがある。

一つ目の流れは21年1月6日の連邦議事堂襲撃に参加し、「ストップ・サ・ステイル（泥棒をやめろ）」というスローガンを叫んで大統領選挙はトランプが勝ったと認めると主張する熱狂的トランプ支持者に代表される言わば「右翼」の民衆運動。もう一つの流れを端的にあらわしているのは、20年5月25日にジョージ・フロイドがミネアポリスの警官に殺害されて再び盛り上がった、警察権力とその組織的暴力に抗議のプラック・ライヴス・マター運動や気候変動の促進に反対する新しい緑の運動といった「左翼」の民衆運動。

ここで「右翼」と「左翼」という言葉にカッコをつけるには理由がある。この二つの対極的政治概念が米国におけるここ半世紀間の変遷だけに限って振り返ってみても、あまりにも多くの

的妄想や過激派として一蹴されてしまう。それだけ政治の言説空間が偏って貧困化していることを常時念頭におく必要がある。

もちろん、資本主義を超えたラディカルな変革を求めている人々の中にもサトウダースを支持する人々には多くいる。主流政治の枠を上げてもっとマシな資本主義、言わば「人間の顔を

もつ資本主義」を構築することは、人間が苦しんだり死んだりする数を減らす意味では現在の混沌とした残酷なネオリベ資本主義と比べれば道徳的にはより望ましい選択肢である。それはもっとラディカルな運動や闘争をやる上でも必要な合理的な選択肢と言える。同時に「左翼」という言葉の意味が極端に狭まり、それが歴史の忘却に根ざした政治的語彙とそれに伴う一般認識の矮小化を反映していることも肝に銘じておくべきだ。そうした歴史認識を手放すと、あれよあれよという間に「悪しき現実主義」にかたささらわれ、現実におけるラディカルな運動の可能性を見くびったり、否定することになりかねない。

例え、50年以上前の1969年5月13日に三島由紀夫と東大全共闘が行った討論と同時代のアメリカの運動を少し振り返ること

で、こうした現在の「左翼」対「右翼」の政治的対立を相対化し、今日話す根幹的テーマを歴史的に逆照射することができると。三島は審美的に独特な文化天皇主義を掲げる右翼論者として新

左翼を代表する全共闘の牙城である東京大学駒場キャンパスの900番教室に赴き、学生活動家と議論する前に短いスピーチを行った。そこで彼は全共闘を評して「それは「非合法的暴力」と「反知性主義」だと表明する。自民党と共産党が暴力に反対する声明文を出す際に署名を依頼され断った三島は、自身の作品全体を通じて暴力を否定する思想はどこにもないし、自らが何か行動を起こすときはやはり非合法的暴力でやるだろうと宣言する。一年半後に市ヶ谷の自衛隊駐屯地に立て籠もり自決する行為を予示するような発言だ。それから、全共闘が丸山

眞勇に代表される大正時代以来の教養主義や知性主義の鼻をへし折ったことを三島はとてつもなく評価し、こうした「反知性主義」こそが、ある意味より鋭い知性ではないかという一見逆説的なことも述べている。こうした発言とそれに続く全共闘の討論を同時代のアメリカの運動状況を対比すると、興味深い接点や相違点がい

ろいろ浮かび上がるが、まずは三島の言う「非合法的暴力」とは逆のことを同時期に行なっていたアメリカの反戦運動の「非合法的暴力」に少し触れておきたい。

三島と全共闘の討論が行われる二ヶ月前の3月22日、カトリック左派活動家その他9人が（ベトナム戦争で使用されるナパーム弾や枯葉剤や神経ガスを製造していた）ダウ・ケミカル会社の事務所を押し入り、戦争関連書類を窓の外に投げ、落ちてきた書類を外で待機していた同志たちが拾い集めて公開した。二ヶ月後の5月25日、15人の平和活動家が黒人居住地区であるシカゴのサウスサイドにある徴兵事務所に

入って4万枚以上の徴兵カードを持ち出して燃やす。ベトナム戦争だけではなく、戦争で犠牲の負担が異常に大きいのしかかった黒人兵に対するレイシズムを指弾する直接行動だった。これらの抗議行動は、二年前のボルチモアで開始された。そのなかでとりわけ有名なのは翌年の68年にカストンヴィル・ナインの行動だ。逮捕されたダニエル・ベリガン神父が法廷で行った「良き友よ、良き秩序を乱し、子どもの代わり

に紙を焼き、遺体安置所の前方の応接間にいる用務係を怒らせてしまったことをわたしたちは謝罪する」と始まるスピーチはあまりにも有名だ。70年代初期まで続くことになるこうした市民的不服従は、反戦運動の新しいラディカルな展開だった。

その展開にはデモを超えたより激しい非暴力直接行動を連鎖させ、自ら進んで逮捕され裁判闘争に持ち込み、戦争そのものの本質的、非人間性を逆にするみに出し告発しようという意図があった。デモその他の合法手段では、どれだけ規模が大きくても、当局はただ無視すればいいから、何も変わらない。自国が大量殺戮を行なっている状況においていかなる手段を用いてもそれを阻止せねばならぬ。そうした切羽詰まった道徳意識と、国家が戦争を行うことに実質的ダミーを与えなければ戦争を止め

れないという理性的意識がそこには働いている。脱走兵の闘争支援はもちろんのこと、徴兵されても戦争に行くことを拒んで牢獄や法廷において反戦運動を拡散したり、税金不払いを組織的に行うこともこうした市民的不服従が多様化していたことの側面である。ここで重要なのは、戦争を発動・持続する国家権力の負担をできるだけ現実的に引き上げるには、さまざまな非合法的手段を用いて「運動の生態圏」の多様化・活性化が不可欠だということだ。そして、そうした直接行動が単に法を否定するのではなく、非合法の行為に走りながらもそれを同時に法律の領域で闘争しようという戦略が緻密に練られたということだ。つまり、それは非合法・合法を問わずどの手段も放棄しないという多元的なアプローチを駆使している。一つのやり方や戦術に固執しない。じつさい、こうした多様な非合法的な非暴力活動と裁判闘争が功を奏し世論を変えていき、法権力の振る舞いやありかたそのものも改善していった。

もう一つここで指摘したいのは、こうした「非合法的な非暴力」が「非合法的暴力」と隣り合わせに存在し、この二つの非合法行為が時折分かち難い形で運動内に存在していたことだ。その有効性ともかく、不可逆的に非暴力が暴力に転化し

てしまう現実もあった。例えば、1970年にラティーン系住民が住むイースト・ロサンゼルスで「マインリテイ」が組織した最大の反戦デモ「チカーノ・モフトラム」が行われる。運動現場では、警察の蛮行を勇敢に暴露し続けていた敏腕ジャーナリストのルー

ベン・サルサールやグスタフ・モンタグが警察に射殺され、彼らを含む4人が殺された。こうした警察の暴力に対して自らのことを「チカーノ」と呼び、ブラックパンサーに並ぶ革命的民族主義的闘争を展開し武装していたフラウン・ベレー

の一部による暴力的反撃などがあった。こうした運動の暴力をそもそも引き出したもっと大規模な警察の蛮行や政府の工作員による攪乱行為を棚上げにしたロス当局とマスコミは、チカーノ運動家たちに危険分子や暴徒のレッテルを貼り、徹底的な中傷キャンペーンを展開して世論を運動弾圧の正当化に利用した。「チカーノ・モフトラム」の現場にいた若い白人活動家マイク・デイヴィスと共著者のジョン・ウィーナーは60年代のロサンゼルス運動Set the Night on Fire（夜に火をつけろ）のなかでモフトラムをこう要約している。「彼らがデモの平和的性格を確保するために、外部から弁護士や法学部の学生や聖職者を招くなどして、ど

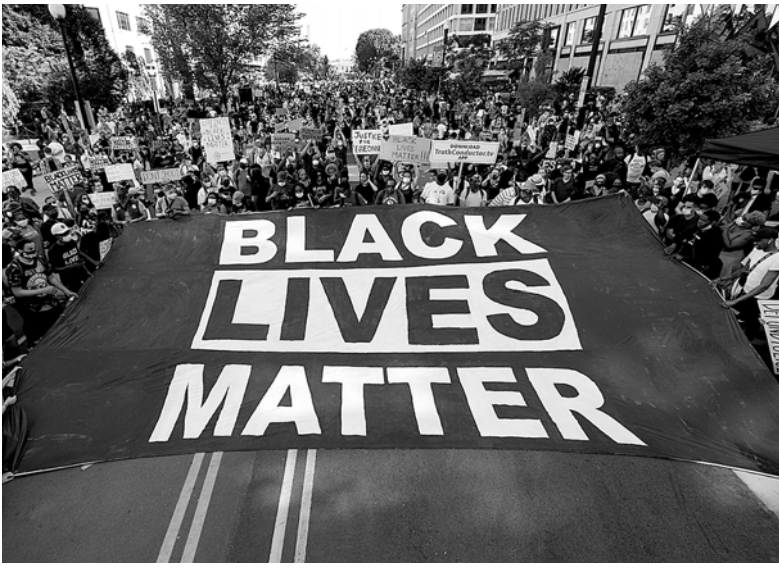
れだけ努力をしても、保安官たちがデモ隊を暴動の発芽として扱い、暴動用警棒とバイザー付きのヘルメットを身につけた保安官補の隊列を露骨に動員している限り、何らかの暴力は避けられなかった。」

つまり、「非暴力」が「暴力」に転化する過程は曖昧で不可逆的な要素があるし、その不可逆性は警察や軍隊を含む国家権力が発動する圧倒的に不均衡で不平等な暴力の文脈のなかであられる。肝心なのは権力が運動の「非暴力」や「暴力」をどう回収していくかを見極めることであり、それに対してどう理性的な戦略を練るかということだ（理性が現実裏切られることもあると承知の上で）。それは「非合法的暴力」や「非合法的暴力」が単に普遍的な行為、あるいは理念的に純粋な行為として切り取られ応用できるものではないという認識に当然つながっていく。

例えば、三島が提唱していた「非合法的暴力」の帰結が彼の自決だったとすれば、その審美的意義は彼の文学を行動で自己完結させたことにあるかもしれない。しかし、その政治的効用はじつさいには何もなかった。逆に、同時代のアメリカで反戦活動家が戦略的に敢行していた「非合法的な非暴力」の直接行動は非常に有効的な政治的結果を生み出した。そして、それは現在のアメリカ社会に息



米国議事堂襲撃＝1月6日



ブラック・ライブズ・マター運動

づくすばらしい運動の伝統として左翼・右翼を問わず実践され続けている。だが、80〜90年代を通じてカトリック反戦活動家の一部は核兵器や軍国主義に反対するためにこうした直接行動

を繰り返すこと、長年もの服役生活を送ることになった。それは道徳的原則を固守する意味では尊敬に値するが、その政治的有効性は失われていた。当然のことだが、暴力や

非暴力それ自体に革命的可能性が必然的に潜んでいる、社会を抜本から変革する潜在力があるという考えは誤りだ。自らが位置する歴史の文脈や流れに即して暴力/非暴力の強度、意味、使い方をプラクティカルに考え抜かなければならない。

そういった意味では三島も、彼が忌み嫌った丸山眞男も、とてもナイーブで観念論的な議論しか展開していない(丸山は研究室に押し入った全共闘学生が資料の一部を破損させたことに対して「ナチスさえも行わなかった暴挙」とフアンズムを矮小化するエリート意識丸出しの暴言を吐き、

日本でもアメリカみたいにならなければ近代憲法・人権意識が普及するのではないかと米国憲法修正第二

条の起源と歴史的推移を完全に読み間違えた文章「拳銃を」を書いた。それは戦後日本社会という特殊な閉鎖的空間では仕方なかったことかもしれない。しかし、現代アメリカも日本とはまったく異なった独特な形で「井の中の蛙」的袋小路で右往左往している。三島の「楯の会」が訓練で扱ったよりもっとぶつ

2020年選挙の分析と人種的資本主義

2020年選挙が米議事堂襲撃で幕を閉じたこと

はいろいろな意味で象徴的だ。襲撃を行なったトランプ支持者たちの「非合法的暴力」をどう理解すればいいのか。なぜ彼らはマスコミや政府機関や多くのトランプ側近さえもが根も葉もない真つ赤な嘘だと批判したトランプのたわごと、つまり選挙でじつさに勝つ

と見えるかもしれない。三島は憲法改正のための決起を自衛隊員に呼びかけた(想定内のことだったかもしれないが)ヤジられて無視され割腹自殺した。それは10年前の1960年6月15日に安保反対のデモ隊が国会議事堂の正門に突入したという大衆行動にさ

え違ふことができず政治的には完全に失敗した行為だった。他方、今年の米議事堂襲撃は議員の事務室や米国会議の中に入り込み、バイデンの当選を公認する選挙人団の票数を数える議会の作業そのものを中断させ、そこにいた議員たちを避難までさせた。正確な参加者の数はわからないが、数千から数万人までのあいだと推測されており、それをざっくり抽出すれば6月15日安保デモの10〜30数万人のおよそ十分の一ぐらいになるだろう。負傷者の数は安保デモの方が多かった(警察と学生の両方含めて700人以上)に対し議事堂襲撃の負傷者は警察側だけで少なくとも138人

にのぼる。一般の負傷者の記録は取られていない、死者や逮捕者は議事堂襲撃のほうが多かった(安保デモでの逮捕者の約200人に対し議事堂襲撃ではその倍以上の600人以上が検挙され、前者における樺美智子の死者1人に対する議事堂襲撃では5人が死んでいる)。

アメリカの場合、これだけ検査者が多い大きな理由の一つはFBIが全国を対象に大掛かりな捜査に乗り出し、当日の映像や写真をもとに参加者をつきとめ逮捕し続けているからだ。この事件に関するFBIのサイトに行くと、身元がまだ不明の参加者の映像・写真があげられ、パイプ爆弾を設置した犯人に関する情報提供と交換に最高10万ドルの賞金が支払われるという最重要指名手配犯のページを見ることができ

る。安保闘争の参加者の一部、とりわけ全学連の学生は資本主義を超える革命を目指した。それは日本がアメリカの軍事的傘下から自立した国民国家であるべきだというナショナリス

トの立場や、議会民主主義の健全な機能を守って強行採決を許さないという代表民主主義擁護の立場などとイデオロギー的に異なった路線だったが、それらにみ

な何かしら合理的な根拠ももついていた。少なくとも安保条約を強制的に改定したことが民意に反する国家権力の濫用だという共通認識があった。議事堂襲撃者の場合、彼らの動機は何の根拠もない不合理的陰謀論と国家権力を全面否定する態度が混同している。そこに首尾一貫したイデオロギーを見出すことは難しい。後者を反知性主義的暴徒の反動的な行動と揶揄することはたやすい、まさにそうした一般

的言説がリベラルから保守にわたって定着している。議事堂襲撃に先立って、(先ほど触れた70年のチカーノ・モラトリアムに参加した)マイク・デイヴィスは明晰な予示的分析を行なっている。アメリカを代表するラディカル左派の歴史社会学者であるデイヴィスは『要素都市LA』でロサンゼルス市の権力構造に後逸な批判的分析のメスを投入2年後に起こるロス暴動(92年4月)を予言し、『スラムの惑星』では経済成長から取り残された貧民が急増する世界のスラムが新たに構成するプロレタリアの政治的意義を大胆に引き出し、鳥インフルエンザに関する彼の『感染爆発』は新型コロナウイルスを予見する本として再び脚光を浴びている。そうした世界の現状を斬新に鋭く読み解く稀

有な眼識で、デイヴィスは20年大統領選挙についても分析している。大統領選挙直後の20年11月に発表されたこの文章は、トランプ支持者による1月の連邦議事堂襲撃前の「内戦」をほうふつさせる予想で締めくくられている。

「筋金入りのトランプ支持者の大多数は、白人至上主義と『伝統的価値観』を守るための政治的暴力が正当だというブラウドボイスズその他極右勢力に同意しているようだ。もちろん、テロ状況は、アップルパイみたいにアメリカではごく当たり前のことである。1950年代後半から60年代

前半にかけて南部で行われたMassive Resistance(大規模な抵抗)では、銀行員から主婦にいたる何十万人もの白人が公民権運動に積極的に反対し、警察や暴徒の暴力に臆することなく協力した。同様に、1920年代にオハイオ州やインディアナ州など中西部の州で、排外主義的な『第2のKKK』が大流行したことも思い起こされる。トランプ大統領の任期中に過去の歴史の深層構造は掘り起こされ、未来を絞め殺すコーサインが出た。これは新たな内戦/南北戦争か? ある種のアナ

ロジを避けることはできないし、簡単に「蹴されるべきではない。」(マイク・デイヴィス「塹壕戦」)2020年選挙に関する『ニュー・レフト・レビュー』126号(2020年11・12月) このテキストのタイトルである「塹壕戦」というのは、第一次世界大戦の時に兵士たちが塹壕を掘ってその中で身動きが取れずに敵と向かい合い戦い続けた、にちもさつちもいかならない状態を指す。つまり、2016年大統領選と比べてほとんど何も変わっていないという状況を説明するメタファーだ。結果こそバイデンの勝利に終わったが、それはマスコミの予想に反し、僅差の勝利でしかないし、トランプへの支持はまだまだ根強い。

一次世界大戦後に促進されたアメリカにおける白人至上主義の暴力の系譜も暗示している。毒ガス、戦闘機、戦車、機関銃など、当時の最先端のテクノロジーを駆使して戦われた世界史初の「全面戦争」だったこの大戦はおびただしい殺戮を戦場で繰り広げただけではなく、アメリカの黒人に対する激しい暴力の引き金にもなった。1917年のロシア革命や資本家・政治家を暗殺するアナキストの影響が黒人公民権運動に浸透しているという被害妄想に駆られていた政府やマスコミに煽られ、黒人コミュニティを攻撃した1919年の「Red Summer(赤い夏)」と呼ばれる一連の白人暴動が全国の数十もの場所で行った。奴隷解放を記念する「ジュンティーンズ」(6月19日)がアメリカ国民の祝日に今年政府に公認された際に話題になった、

オクラホマ州タルサの経済的に繁栄していた「ブラック・ウォール・ストリート」とまで呼ばれたグリーンウッドの黒人地域が白人暴徒に焼かれた1921年の事件もこのレイシスト暴力の連鎖の延長だ。

こうした強烈なレイシズムの爆発は、数年後の1923年の関東大震災の際に行われた朝鮮人や共産主義者やアナキストの虐殺同様、資本主義の構造と切っても切れない関係にある。ケン・カワシマの優れた労

働 (8面へ続く)

(7面から続く)

働 史The Proletarian Gamble (『プロレタリアの賭け』)では日本人労働者の運動や組織力を弱体化させ、低賃金労働の需要を埋めるために朝鮮人労働者が植民地から日本に動員された歴史的背景が的確に整理されている。大戦後の経済危機の中で労働市場が縮小されると朝鮮人に対する差別的言説が一気に広まり、関東大震災の虐殺につながった資本のロジックを本書は説明している。

そうした人種的「プロレタリア化」はこの時期のアメリカの黒人労働者にも当てはまる。彼らの場合、奴隷制解体後の労働市場の中でもっとも厳しい低賃金労働や小作制度や囚人労働を強いられ、19世紀末から20世紀半ばまで私刑(リンチング)という虐殺にさらされ続けた。「赤い夏」はまさにそうした黒人労働の価値を削減し、労働市場の人種的階層を維持する資本主義的暴力の発動に他ならない。

ここでわたしたちが留意すべきことは、まずディクソンの歴史小説『クランズマン』を翻案した『国民の創生』が南部の奴隷制社会を美化し、その終焉を「悲劇」として改ざりする修正主義的歴史観を主流化するマスメディアの表現だったということだ。こうした実証的にもイデオロギー的にも歪曲された歴史観は白人の特権を強化し、黒人による労働の価値の削減・破壊に役立った。そして、(奴隷制廃止運動の継承者と位置づけられる)アナキストや

水準の低下や失業や脱工業化といった資本主義の問題として捉えられ、人種やジェンダーや地域を超えた労働者階級の連帯を通じてしか本質的には解決できない。しかし、熱烈なトランプ支持者や共和党員はそれを宗教心の低下、中絶の拡大、LGBTQやマイノリティのさばって「西洋文明の没落」を招いていると生活様式」の消滅に危惧し、それを守るためなら暴力に訴えても構わないと答えた世論調査を彼は敷衍しているだけだ。「アメリカの伝統的生活様式」の衰退は生活

なぜ僅差だったか

トランプが勝った16年大統領選挙とバイデンが勝った2020年大統領選挙は僅差で決まったということがデイヴィスの言う「懸塚戦」の意味である。進展はほとんど何もない。マスコミは16年にヒラリー・クリントンに勝利を予想し、今回は同様な予想をバイデンに

口を4%しかないアメリカで世界のコロナ感染者総数の20%にまで一時期引き上げるといふ惨事を引き起こしたのもトランプだ。しかも、同年は彼の姪で心理学者のメアリー・トランプが百万部の売り上げを記録した暴露本Too Much and Never Enough (日本語訳は『世界で最も危険な男―トランプ』)家の暗部を姪が告発)を出版した年でもある。叔父のドナルド・トランプが大学の全国入試試験SATを友人に頼んで替え玉受験してもらったことや、長年脱税に近い経済詐欺を行っていたことを本書は克明に暴露している。こうした事実や証言

から2015年までで、大統領就任前のトランプのことも強烈なイメージはApprenticeという人気リアリティーテレビ番組の司会をやっていたトランプだった。2004年から2015年まで14シーズンにわたって10年以上トランプが司会を務めたこの番組では、出演者が新たにビジネス企画したトランプが気に入らなかつたりダメだと思ったりは首にされる、つまり落選し、最後に一人だけ勝者が残る。その首切りをするとき、番組の最後でいつもトランプが吐くのがyou, re fired (お前は首だ)という殺し文句だ。

このyou, re firedはまさに自由市場の弱肉強食原理をあらわしている。企業が利益を高めるためには規制緩和して大量解雇も常套手段だということの意味するDownsizingという婉曲用語の本質をついている。You, re firedはトランプ特有の標語といつか彼の思想や立場をあらわすTrumponomics (これは直訳すると「トランプ経済学」という意味で、彼の経済政策を指す言葉)において非常に象徴的なフレーズになる。というのは、トランプ政権の面白い特徴の一つが、このテレビ番組のよう

に、トランプの側近で彼の逆鱗に触れた人が即刻更迭される、つまり首にされて、テレビというフィクションの世界が現実をどんどん侵食する現象を引き起こしてしまつたことだ。じつさい、トランプ大統領に更迭されたり、辞職したりした側近の数は米国大統領史上最大で、まさにフィクションのyou, re firedが現実を凌駕している。

いずれにしろ、こうしたマスコミのスペクタクルのなかで長年再生産され、刷新されてきた「不動産主トランプ」のイメージはアメリカの大衆意識に根強く残っている。

例えば白人ではないテキサス州在住のラティーノ系マイノリティの多くが今回トランプに投票したことで話題になった。メキシコ人移民を「強姦者・犯罪者」呼ばわりして壁まで建設していたトランプになぜテキサスのリオ・格蘭デ・ヴァリー地域のラティーノが予想以上に投票したのか。

ラティーノだから民主党に投票するに決まっているとバイデンのキャンペーンは高を括っていたが、これはラティーノを一枚岩の投票者層としてみなしたという大きな間違いがあった。まず「テハーノ」と呼ばれる幾世代にもわたってテキサスに住んでいるラティーノ系は自分たちのことを移民とは見ていないし、むしろその土地の伝統的な住民として振舞っている。彼女らの多くは中西部の白人労働者同様、雇用や経済に強い関心がある。テハーノの一部はアメリカとメキシコ国境の警備の仕事を抱

石井紀子さん追悼集を発行しました

三里塚に生きる 凜として生きる


石井紀子さん追悼の集い報告集

編集にあたって／映像説明／鎌田慧／島田恵／藤川泰志／時田直子／梶川涼子／代島治彦／加瀬勉／柳川秀夫／鈴木弘子／平野靖識／閉会あいさつ・山口幸夫／写真／資料／呼びかけ文／呼びかけ人

60頁 500円

編集・発行 石井紀子さん追悼の集い実行委員会

※研究所 テオリア でも扱っています



(つづく)